自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2014年1月

特別勘定［ファンド］の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドⅠ（適格機関投資家専用）	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号（適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA（適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA（適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

新生銀行
〒103-8303　東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール　0120-456-860

アクサ生命保険株式会社
redefining / standards
〒108-8020　東京都港区白金1-17-3
TEL　0120-933-399
アクサ生命ホームページ　http://www.axa.co.jp/

2014年1月末現在

特別勘定名称	日本成長株式型（PD）
運用方針	日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型（PD）	▲5.34%	2.96%	8.39%	32.08%	▲19.18%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

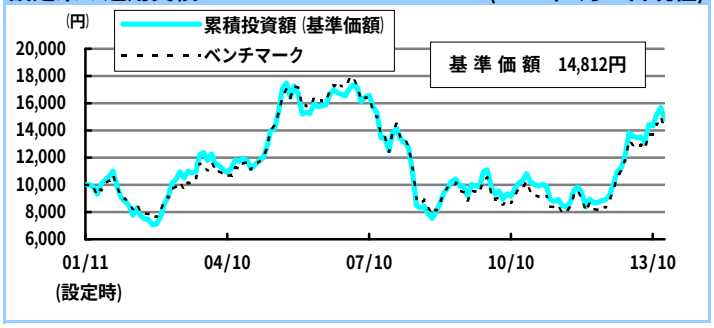
【参考】 日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績　（2014年1月31日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形　　態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン　（2014年1月31日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲ 5.51%	3.36%	9.40%	35.04%	48.12%
ベンチマーク	▲ 6.26%	2.35%	8.76%	32.35%	40.40%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：TOPIX（配当金込）

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第 8期(2009.11.30)	0円
第 9期(2010.11.30)	0円
第 10期(2011.11.30)	0円
第 11期(2012.11.30)	0円
第 12期(2013.12.02)	0円

純資産総額	830.3 億円	（2014年1月31日現在）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2013年12月30日現在）

	銘 柄	業 種	比率
1	ﾐｽﾐｸﾞﾙｰﾌﾟ本社	卸売業	4.0%
2	三井住友ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	3.6%
3	ﾄﾖﾀ自動車	輸送用機器	3.3%
4	ｵﾘｯｸｽ	その他金融業	3.2%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.9%
6	日立製作所	電気機器	2.7%
7	日本電産	電気機器	2.6%
8	三菱電機	電気機器	2.5%
9	ﾏｷﾀ	機械	2.2%
10	横河電機	電気機器	2.2%

（組入銘柄数： 173 ）　上位10銘柄合計 29.2%（対純資産総額比率）

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

＜運用コメント＞

1月の東京株式市場は、外部環境の変化を受けての荒い値動きが続く中、下旬以降に大きく値を崩しました。
前月の急騰で高値警戒感が強まっていたところで、正月休み中に発表された中国や米国のマクロ指標が弱含んだことから、月初の日本株は急落して始まりました。もっとも、下値では投資家の買い意欲が強くて相場も反発、月央に低調な米国雇用統計や細川元首相の都知事選出馬表明を受けて再び急落した局面でも、すかさず個人を中心とした買いが入って戻すという展開が続きました。しかし下旬になり、中国で製造業購買担当者景気指数が低下したほか、高利回りの理財商品で債務不履行の懸念が浮上すると、新興国経済全体に対する先行き不安の連鎖が生じました。世界的にリスク回避の姿勢が強まり、アルゼンチンを始めとした新興国通貨が売られる一方で円高が進行、日本株は大きく値を崩しました。インドやトルコなどが相次いで利上げに踏み切ったことで混乱は一旦終息するかにも見えましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が予定通りに量的金融緩和策の縮小を進めると、日本株は再び下落に転じ安値にて月末を迎えました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当金込）が▲6.26%、日経平均株価は▲8.45%でした。
※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2013年12月30日現在）

＜資産別組入状況＞

株式	98.9%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他※	0.8%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(0.9%)を含みます。

＜市場別組入状況＞

東証1部	98.1%
東証2部	0.2%
ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸ	0.3%
その他市場	0.6%

＜組入上位5業種＞

電気機器	15.0%
輸送用機器	11.0%
銀行業	8.7%
機械	8.2%
卸売業	6.3%

（対純資産総額比率）

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

＊ 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2014年1月末現在

特別勘定名称	日本店頭・小型株式型（PD）
運用方針	日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭小型株式型（PD）	▲1.56%	9.11%	21.79%	69.30%	▲23.52%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.4%
投資信託等	95.6%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】　日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）

（運用会社：インベスコ投信投資顧問株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	▲ 1.52%	9.90%	24.18%	76.03%	100.26%
JASDAQ インデックス	0.13%	11.79%	15.60%	59.55%	38.34%
差　異	▲ 1.65%	▲ 1.89%	8.58%	16.48%	61.92%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。
※ 基準価額は信託報酬（純資産総額に対して年率0.735%（税抜0.7%））控除後の数値です。

＜資産構成＞

	構　成　比
株式	95.1%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.9%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	44.52億円

※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市　場　名	比率
東証一部	61.7%
東証二部	8.9%
JASDAQ	12.7%
その他市場	11.8%
現金・その他	4.9%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

	業　種　名	比率
1	サービス業	22.9%
2	情報・通信業	13.9%
3	不動産業	10.3%
4	機械	9.1%
5	電気機器	7.8%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数　56銘柄）

	銘　柄　名	業　種	比率
1	サイバーエージェント	サービス業	4.2%
2	サンフロンティア不動産	不動産業	3.7%
3	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	3.5%
4	コロプラ	情報・通信業	3.4%
5	あい　ホールディングス	卸売業	3.1%
6	KADOKAWA	情報・通信業	3.1%
7	エイチ・アイ・エス	サービス業	3.1%
8	常和ホールディングス	不動産業	2.9%
9	光通信	情報・通信業	2.9%
10	朝日インテック	精密機器	2.6%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

<市場概況と運用状況>
1月の株式市場は、大幅に反落しました。月の前半は堅調な市場展開が続きましたが、中旬以降は①中国の景気減速や理財商品（中国の金融機関が国内で販売する高利回りの資産運用商品）の債務不履行（デフォルト）懸念、②アルゼンチンをはじめとする新興国の通貨急落ーなどから、リスク回避姿勢が強まりました。世界的な株安の連鎖もあり、月の後半には株価は下げ足を速めました。1月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、来期以降も高い利益成長が期待できると判断した銘柄を組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>
今後の中小型株市場は、もみあいの展開を想定しています。米国の量的金融緩和縮小のスタンスに変化が見られないと思われることなどから、リスク回避姿勢が続くと考えています。一方、日本銀行の金融緩和政策は継続しており、国内には大きな不安要素もないことから、株式への資金流入は継続し、個別銘柄物色の傾向は強まるとみています。今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、今後の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2014年1月末現在

特別勘定名称	日本株式INDEX型（PD）
運用方針	日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型（PD）	▲8.19%	3.66%	8.61%	32.48%	▲11.10%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】　日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）

（運用会社：日興アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックスファンド225VA	4.10%	9.73%	35.60%	15.15%	5.29%
日経平均株価（225種・東証）	4.09%	9.12%	33.90%	13.36%	4.17%
差異	0.01%	0.61%	1.70%	1.79%	1.11%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜純資産総額＞

純資産総額	128.02億円

＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｴｲﾄ
1	電気機器	16.28%
2	小売業	12.61%
3	情報・通信業	11.71%
4	輸送用機器	7.58%
5	化学	6.87%
6	医薬品	6.33%
7	機械	5.16%
8	食料品	4.16%
9	不動産業	3.31%
10	建設業	3.26%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞

	銘柄名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｴｲﾄ
1	ファーストリテイリング	10.00%
2	ソフトバンク	5.95%
3	ファナック	4.40%
4	ＫＤＤＩ	2.99%
5	京セラ	2.44%
6	本田技研工業	2.04%
7	アステラス製薬	1.68%
8	ダイキン工業	1.56%
9	トヨタ自動車	1.55%
10	セコム	1.53%

（組入銘柄数：225）
※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜資産構成＞

株式	99.69%
一部上場	99.69%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.31%
株式実質	100.00%
現金その他	0.31%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

1月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス8.45%と下落しました。
為替が円高傾向となったことや中国で景気減速を示唆する経済統計が発表されたことなどから、株価は下落して始まりました。その後は、国際通貨基金（IMF）などによる世界経済見通しの引上げや、政府の国内景況判断の上方修正などを受けて反発する局面はあったものの、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことや、アルゼンチンペソなどの新興国通貨が下落し投資家のリスク回避傾向が強まったこと、中国景気の減速懸念の継続などが重しとなり、下旬にかけて株価の下落が進みました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2014年1月末現在

特別勘定名称	海外株式INDEX型（PD）
運用方針	日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型（PD）	▲4.82%	4.36%	11.79%	28.17%	15.30%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	5.0%
投資信託等	95.0%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】　海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI（適格機関投資家専用）

（運用会社：インベスコ投信投資顧問株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	▲ 4.94%	4.90%	13.08%	31.11%	83.23%
MSCIコクサイ・インデックス	▲ 5.01%	4.53%	12.21%	28.55%	-
差　異	0.06%	0.37%	0.87%	2.56%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準（基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法）で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

＜純資産総額＞

純資産総額	2,306（百万円）

＜資産配分＞

外国株式	97.8%
先物取引	2.1%
現金その他	0.1%
組入総銘柄数	1,292

※外国株式には、外国投資信託証券などが含まれています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	1.6%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.4%
3	GOOGLE-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
4	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
5	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	0.9%
7	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
8	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.8%
9	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.8%
10	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.7%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。ただし業種の情報が入手できない銘柄については、委託会社の判断により独自に分類していることがあります。

＜株式組入上位5カ国＞

国名	純資産比
アメリカ	58.4%
イギリス	9.7%
フランス	4.4%
カナダ	4.4%
ドイツ	4.2%

＜株式組入上位5業種＞

業種	純資産比
金融	20.4%
ヘルスケア	12.1%
情報技術	12.0%
一般消費財・サービス	11.1%
資本財・サービス	10.4%

＜運用コメント＞

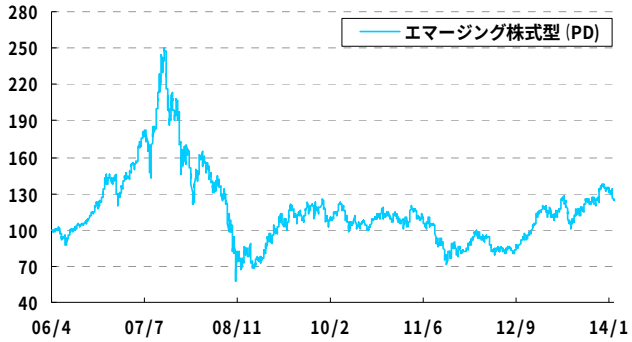
①米国
1月の米国株式市場は下落しました。上旬は①2013年までの株価上昇を受けた利益確定売りが優勢となったこと、②低調な12月の米ISM非製造業景況指数や雇用統計の発表を受けて米国景気に対する回復期待がやや後退したこと－などを背景に、株価は軟調な展開となりました。中旬には、12月の小売売上高などの好調なマクロ経済指標の発表や、地区連銀経済報告（ベージュブック）が米国の大半の地域で景気拡大を示したことなどが好感されて株価は一時上昇する局面もありました。しかし下旬に入ると①民間機関発表による1月の中国製造業購買担当者景気指数（PMI）が低調な結果となったこと、②新興国通貨の急落を受けて世界の金融市場に対する警戒感が高まったこと－などから、株価は下落して月末を迎えました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が▲5.30%、S&P500種指数が▲3.56%、ナスダック総合指数が▲1.74%となりました。
②欧州
1月の欧州主要株式市場は下落しました。月前半は、主要企業が堅調な業績見通しを示したことや、世界銀行が2014年の経済見通しを引き上げたことなどを背景に、先行きに楽観的な見方が広がり、株価は上昇しました。しかし月の後半になると、それまでの上昇分の利益をいったん確定させようと売り圧力が高まったことなどを受け、株価は下落基調となりました。加えて、①中国で市場予想を下回るマクロ経済指標が発表され、景況感の悪化が急速に懸念されたこと、②アルゼンチン・ペソやトルコ・リラなど複数の新興国通貨が相次いで大きく下落したこと－などから、リスク性資産から資金をいったん逃避させる流れが加速しました。こうした背景から、株価は月末にかけて大きく値を崩しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FT100指数が▲3.54%、ドイツDAX指数が▲2.57%、フランスCAC指数が▲3.03%となりました。
③アジア
1月のアジア主要株式市場は、投資家の間にリスク回避の姿勢が強まったことなどを受けて下落しました。①中国景気に関する先行き不透明感が広がったこと、②一部新興国通貨が急落したこと、③米国で量的緩和策縮小の継続が決定されたこと－も悪材料視されました。香港市場は、世界銀行が世界経済の成長見通しを上方修正したことなどから、中旬に上昇する局面もありましたが、下旬に大幅下落し、月間では前月末比マイナスとなりました。シンガポール市場も、香港市場と類似した展開で下落しました。オーストラリア市場も、海外市場の流れを受けて軟調に推移し、ヘルスケアや公益関連業種が比較的堅調だったものの、エネルギー、金融関連が下落しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が▲5.45%、シンガポールST指数が▲4.43%、オーストラリア全普通株指数が▲2.76%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2014年1月末現在

特別勘定名称	エマージング株式型（PD）
運用方針	新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型（PD）	▲7.09%	0.13%	10.50%	6.21%	25.93%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.7%
投資信託等	95.3%
合　　計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAII号（適格機関投資家専用）

（運用会社：HSBC投信株式会社）

HSBCチャイナファンドVAII基準価額の推移（設定来）

2004年10月4日～2014年1月31日

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移（2004年10月4日を100として指数化）

2004年10月4日～2014年1月末日

上海B株と深センB株の推移（2004年9月30日を100として指数化）

2004年9月30日～2014年1月末日

※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移（香港ドル/円）

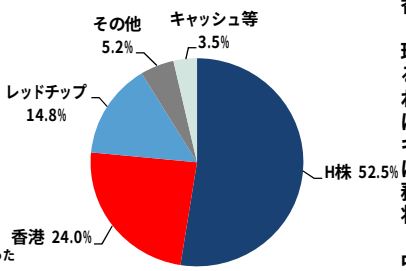
2004年10月4日～2014年1月31日

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	20.4%
ソフトウェア・サービス	10.0%
公益事業	9.6%
エネルギー	8.9%
不動産	6.5%
保険	6.3%
自動車・自動車部品	5.9%
資本財	4.4%
素材	4.1%
運輸	4.0%
消費者サービス	2.7%
食品・飲料・タバコ	2.6%
その他	11.0%
キャッシュ等	3.5%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

＜運用コメント＞

【1月の株式市場：香港市場は続落】

中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比－9.3%の9,818.4、レッドチップ指数が同－7.0%の4,218.7（作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース）となりました。主たる下落要因は、①景況感指標が低下し、景気減速懸念が高まったこと、②中国人民銀行（中央銀行）が定例オペによる資金供給を何度か見送り、流動性逼迫懸念が高まったこと、③中国工商銀行が販売した高利回り信託商品の債務不履行観測が浮上し、金融システムへの影響が懸念されたこと、④本土株式市場で新規株式公開（IPO）が約1年振りに再開され、需給の悪化が懸念され、香港市場にも影響を与えたこと、などです。一方、2013年10-12月期の実質国内総生産（GDP）成長率が前年同期比で ＋7.7%と、7-9月期の＋7.8%から若干低下したものの、市場予想の＋7.6%を僅かながら上回ったことなどは、株式市場の下支え要因となりました。

セクター別では、IT、ヘルスケア、素材などが底堅い動きであった一方、エネルギー、金融、通信が大きく下落しました。

【運用状況：基準価額は－7.3%】

基準価額の騰落率は－7.3%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の－8.7%（円ベース）を上回りました。セクター別では、ITをオーバーウェイトとしたこと、エネルギー、通信をアンダーウェイトとしたことがプラス寄与しました。一方、資本財、金融をオーバーウェイトとし、ヘルスケアをアンダーウェイトとしたことなどはマイナス寄与しました。

個別銘柄では、北京京能清潔能源電力（Beijing Jingneng Clean Energy）、中国海洋石油（CNOOC）などがプラス寄与した一方、中海油田服務(China Oilfield Services)、中国農業銀行（Agricultural Bank of China）、華能新能源（Huaneng Renewables Corporation）などがマイナス寄与しました。

香港ドルは対円で下落し、基準価額にマイナス寄与しました。

【今後の見通し：政府は時間をかけて金融システムを健全化】

理財商品、信託商品の債務不履行問題は、今後も金融市場の波乱要因になると考えられます。1月下旬の工商銀行の場合、政府の意向を受けたと見られる第三の投資家が債権を買取ることで不履行を回避しましたが、市場では、この救済により、投資家が事実上リスクは無いと誤認して「シャドーバンキング」の更なる拡大につながる可能性が指摘されています。しかし当社では、中国政府の財政状態、主要銀行の財務内容は健全であり、小規模な債務不履行は予想されるものの、当局は時間をかけて、金融システムを健全な状態に導くことが可能であると見ています。

【投資戦略：バリュエーションは魅力的】

中国経済が回復基調にあること、政府が改革に対する強い姿勢を見せていることなどから、市場のセンチメントは大きく改善しています。ただし当面は3月5日から開催される全国人民代表大会（全人代）で公表される2014年の経済成長、インフレなどの政府目標についての思惑が株式市場を左右する展開が予想されます。

バリュエーション面では、中国株式市場は引き続き歴史的低水準にあります。1月末時点の香港市場（MSCIチャイナ指数ベース）の株価収益率（PER）は2014年度予想利益ベースで8.4倍、2015年度予想利益ベースで7.5倍と、2000年以降の予想PERの平均12.7倍を大きく下回っています。

当ファンドのポートフォリオは、公益、一般消費財、ITなどのウェイトを高めとしています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2014年1月末現在

特別勘定名称	日本債券型（PD）
運用方針	日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型（PD）	1.69%	1.83%	2.94%	3.65%	8.70%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.3%
投資信託等	95.7%
合　　計	100.0%

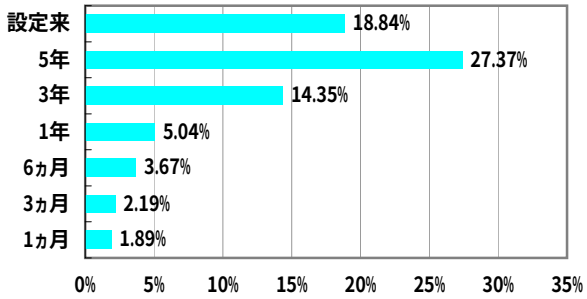
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：みずほ投信投資顧問株式会社）

＜基準価額騰落率－累積収益率－＞



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金（税引前）を再投資したものとして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

＜資産構成比率＞

国内債現物組入銘柄数	3銘柄
公社債の平均残存期間	9.15年

国内債現物	95.3%
国内債先物	0.0%
その他資産	4.7%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

＜組入上位5銘柄の組入比率＞

	銘　柄　名	利　率	償還日	比　率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	88.3%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	6.6%
3	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	0.4%
4				
5				

＜公社債の残存期間別組入比率＞

残存年数	比　率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.4%
3年以上7年未満	6.6%
7年以上10年未満	88.3%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

＜運用コメント＞

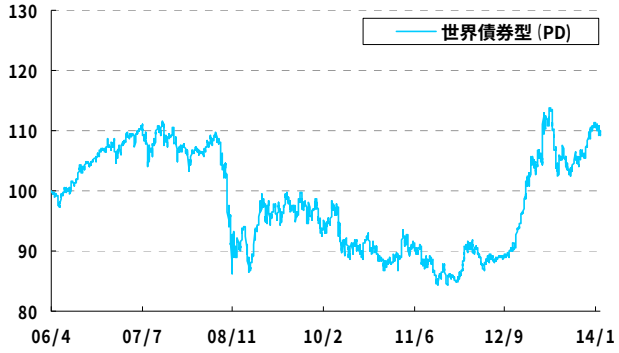
■先月の投資環境
　当月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。なお、2013年10月には財務省が5年ぶりに一部商品性を変更し、物価連動国債の発行を再開しました。
『実際の物価変動率』の概況：当該期間に適用される全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は前月末対比上昇しました。（当月プラス要因）
『金利の変動』の概況：当月の新発10年国債利回りは低下しました。上旬に米雇用統計が市場予想対比大幅に下振れたことを受けて米国金利が低下したことや、下旬に新興国の景気見通しに対する不透明感が強まったことを受けて、世界的にリスク回避姿勢が高まったこと等から、ほぼ一貫して低下しました。（当月プラス要因）
『予想物価変動率（将来予想される物価の変動）』の概況：第17回物価連動国債の予想物価変動率は、月初1.10%程度で始まり、1月9日に実施された入札結果が良好だったことなどから、月末は1.19%程度に上昇しました。（当月プラス要因）
■先月の運用概況
　3つの主な要因全てがプラスとなったことから、当月末の基準価額は前月末対比上昇しました。
　引き続き、既存物価連動国債（第1回～第16回）に比べ、新発債（第17回債）は割安と判断し、マザーファンドにて既存債を売却し、新発債へ入替えました。この結果、当月末では新発債の実質組入比率を約88%、既存債の実質組入比率を約7%とし、保有する物価連動国債の平均残存期間を9.1年と前月末対比で長期化させました。
■今後の運用方針
　物価連動国債の投資環境は概ね良好と考えます。主な要因としては、①政府による一連の経済対策等とともに、日本銀行は大胆な金融緩和政策を通じて物価上昇を目指していること、②2014年の消費税率引き上げの決定に加えて、今後更なる引き上げが検討されていくと見込むことです。
　加えて、11月に公表された『公的、準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議』の報告書には、物価連動国債を運用対象として検討すべき旨が記載されました。これを受けて年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、2014年4月以降、物価連動国債を購入することを厚生労働省に報告しており、今後の物価連動国債市場の活性化が期待されます。
　一方で、足元の世界的なリスク回避姿勢の高まりから、従来に比べて変動が大きくなる可能性があることや、コアCPIの前年比伸び率は引き続きプラス圏で推移すると見込むものの、今後春先にかけて季節性の影響により、前月比伸び率は低下傾向となると見込まれ、『実際の物価変動率』の要因がマイナスに影響する可能性があります。
　以上から、物価連動国債市場は短期的には『実際の物価変動率』の要因等の動きに影響されることも想定されますが、中長期的には引き続き堅調に推移するものと考えます。
　このような見通しの下、今後も割高、割安を判断しながら、既存債を売却し新発債に入れ替えることを検討します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2014年1月末現在

特別勘定名称	世界債券型 (PD)
運用方針	日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型 (PD)	▲1.76%	2.59%	4.59%	6.34%	9.51%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	4.4%
投資信託等	95.6%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット (1口) に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)

(運用会社：国際投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞ (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｿﾌﾞﾘﾝ・ｵｰﾌﾟﾝ VA	▲ 1.7%	3.0%	5.5%	7.9%	30.0%	46.8%
ｼﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟ 世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ	▲ 0.9%	3.3%	6.4%	11.1%	31.6%	54.4%
差異	▲ 0.9%	▲ 0.3%	▲ 0.9%	▲ 3.2%	▲ 1.7%	▲ 7.5%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金 (課税前) をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。
※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

＜純資産構成比率＞

債券合計	97.2%
現金+現先+その他	2.8%
合計	100.0%

＜債券組入上位10銘柄＞

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.5%	US ﾄﾞﾙ	6.5
(2) アメリカ国債	3.4%	US ﾄﾞﾙ	1.9
(3) イギリス国債	2.6%	英 ﾎﾟﾝﾄﾞ	4.1
(4) アメリカ国債	1.6%	US ﾄﾞﾙ	4.0
(5) ドイツ復興金融公庫 (KfW)	1.5%	ﾕｰﾛ	4.4
(6) アメリカ国債	1.5%	US ﾄﾞﾙ	2.6
(7) イギリス国債	1.5%	英 ﾎﾟﾝﾄﾞ	6.6
(8) アメリカ国債	1.5%	US ﾄﾞﾙ	2.0
(9) アメリカ国債	1.5%	US ﾄﾞﾙ	3.9
(10) アメリカ国債	1.5%	US ﾄﾞﾙ	5.0

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜組入通貨配分比率＞

通貨	ウェイト
USドル	33.6%
ユーロ	31.0%
英ポンド	8.9%
日本円	10.2%
その他	16.3%

＜運用コメント＞

<投資環境と運用状況>
債券市場では、米国で雇用統計が市場予想を下回ったことや新興国の景気に対する懸念が強まったことなどから、米国債の利回りが低下しました。一方、市場参加者のリスク許容度の低下を背景に、メキシコ国債やポーランド国債の利回りが上昇しました。為替市場では、新興国経済に対する懸念を背景に市場参加者のリスク回避的な姿勢が強まったことから、円が他の主要国通貨に対して上昇しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、米国や英国をオーバーウエイトとする一方、日本をアンダーウエイトとしています。

<今後の運用方針>
先進主要国主導の景気回復を見込み、米国やユーロ圏、英国を中心とする一方、新興国景気の影響を受け易い資源産出国の比率を引き下げてきました。今後は、相対的に景気が堅調なニュージーランドや、米国やユーロ圏などの景気回復の恩恵を受けると思われるメキシコやポーランドなどの高利回り国への配分を高める方針です。当ファンドのデュレーションに関しては、欧米の景気回復のトレンドが再認識されることで、主要国の金利は再び緩やかな上昇に向かうとみており、足元の金利低下局面を利用して景気回復で先行している米国の保有債年限の短期化や満期構成の見直しを検討する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2014年1月末現在

特別勘定名称	海外高利回り債券型（PD）
運用方針	米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型（PD）	▲1.51%	5.65%	8.84%	18.71%	54.92%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	2.5%
投資信託等	97.5%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】　海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）

（出所：野村アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープンVA	▲ 1.5%	6.3%	10.0%	21.1%	86.5%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.8億円

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	7.3%
平均直利	7.0%
平均最終利回り	6.3%
平均デュレーション	4.7年

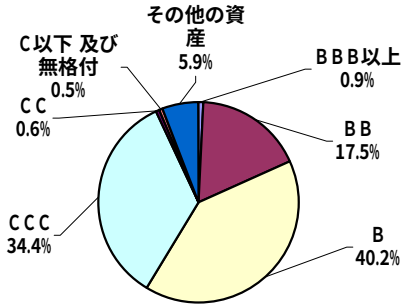
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種別配分＞

業種	純資産比
通信	10.7%
金融	9.6%
石油・ガス	9.0%
建設	5.6%
ヘルスケア	5.3%
その他の業種	54.0%
その他の資産	5.9%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜格付別配分＞



※格付はS＆P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む）の各特性値（クーポン、直利、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞　（組入銘柄数 815 銘柄）

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	UNIVISION COMMUNICATIONS	6.875%	放送	B	0.8%
2	FIRST DATA CORPORATION	11.750%	電機	CCC	0.8%
3	SLM CORP	8.000%	金融	BB	0.8%
4	HCA HOLDINGS INC	7.750%	ヘルスケア	B	0.7%
5	SPRINGLEAF FINANCE CORP	6.900%	金融	CCC	0.6%
6	GENON ENERGY INC	9.500%	公益	B	0.6%
7	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	7.640%	金融	B	0.5%
8	CENTURYLINK INC	7.600%	通信	BB	0.5%
9	WINDSTREAM CORP	6.375%	通信	B	0.5%
10	PC NEXTCO HOLDINGS/FINAN	8.750%	小売り	CCC	0.5%

＜運用コメント＞

●投資環境
米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の先行きに対し前向きな発言が多く聞かれたことや、小売関連指標が市場予想を上回ったことなどを背景に、中旬にかけて堅調に推移しました。その後は、アルゼンチンを中心に新興国経済に対する警戒感が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まる場面もありましたが、IMF（国際通貨基金）が米国経済の見通しを上方修正したことなどが市場を下支えし、月間では値上がりしました。

●運用経過
月間の基準価額（分配金再投資）の騰落率は、-1.5%になりました。保有していたハイ・イールド債券が上昇したものの、ドル・円の為替レートが前月末と比べて円高となったことがマイナスに影響しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、94.1%となりました。業種別配分は、通信や金融などを上位としました。

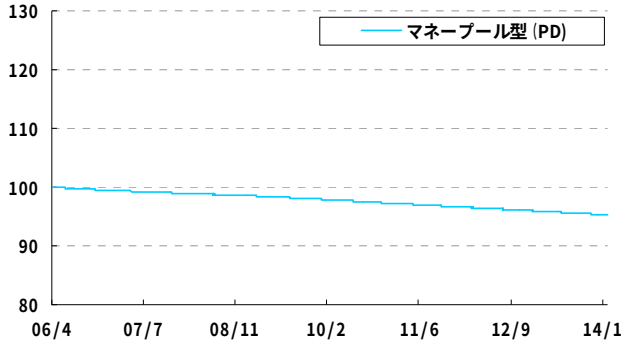
●今後の運用方針
米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の緩やかな成長を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。ハイ・イールド債券のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）が健全であることや、低水準の財務償還額などから、デフォルト（債務不履行）率は今後も低水準で推移すると考えられます。今後の米国経済の成長に伴う金利の上昇（債券価格は下落）が見込まれるものの、当ファンドが組み入れているハイ・イールド債は、デュレーション（金利感応度）の短さなどから、その他債券資産より投資成果が大きくなる可能性が高いと考えられます。格付けは、米国債に対する感応度の高さから、BB格を低めの投資比率にし、一方、経済環境が改善傾向にある事などから、B格やCCC格は高めの投資比率を継続しています。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。相対的に割安と判断する銘柄を積極的にポートフォリオに組み入れていきます。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー（現金収支）が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2014年1月末現在

特別勘定名称	マネープール型 (PD)
運用方針	日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型 (PD)	▲0.06%	▲0.18%	▲0.35%	▲0.70%	▲4.74%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	7.0%
投資信託等	93.0%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット (1口) に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

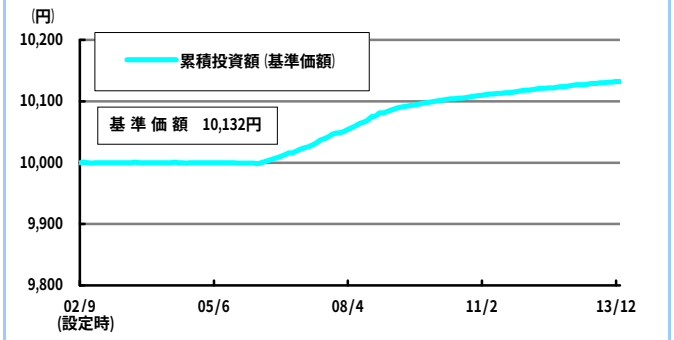
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)

(運用会社：フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、
安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年1月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	125.2 億円	(2014年1月31日現在)

商品概要

形　　態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年1月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.01%	0.03%	0.06%	1.32%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第　8期(2009.11.30)	----------	0円
第　9期(2010.11.30)	----------	0円
第 10期(2011.11.30)	----------	0円
第 11期(2012.11.30)	----------	0円
第 12期(2013.12.02)	----------	0円

＜資産別組入状況＞

債券	96.0%
ＣＰ	-
ＣＤ	-
現金・その他	4.0%

＜組入資産格付内訳＞

AAA/Aaa	-
AA/Aa	96.0%
A	-
現金・その他	4.0%

平均残存日数	59.20日
平均残存年数	0.16年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス／マイナス」の符号は省略しています。) なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2013年12月30日現在)

	銘 柄	種類	格付	比率
1	第414回 国庫短期証券 2014/03/10	債券	AA/Aa	15.7%
2	第410回 国庫短期証券 2014/02/24	債券	AA/Aa	12.5%
3	第415回 国庫短期証券 2014/03/17	債券	AA/Aa	12.5%
4	第420回 国庫短期証券 2014/03/28	債券	AA/Aa	12.5%
5	第413回 国庫短期証券 2014/03/03	債券	AA/Aa	7.5%
6	第418回 国庫短期証券 2014/03/24	債券	AA/Aa	7.5%
7	第399回 国庫短期証券 2014/01/09	債券	AA/Aa	6.3%
8	第403回 国庫短期証券 2014/01/20	債券	AA/Aa	6.3%
9	第405回 国庫短期証券 2014/01/27	債券	AA/Aa	6.3%
10	第406回 国庫短期証券 2014/02/03	債券	AA/Aa	3.1%

(組入銘柄数 ： 13)　上位10銘柄合計　90.4%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

⚠ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

⚠ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。
保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

⚠ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して**5.0%**を特別勘定繰入前に控除します。	
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して **（年率0.75%＋運用実績に応じた費用（※））**/365日を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が**年率1.5%**を超過した場合のみ、 **超過分1%あたり0.1%（上限1.25%）**を控除します。	
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、**毎月500円**を積立金から控除します。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、**移転一回につき1,000円**を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。	
資産運用関係費	日本成長株式型（PD）	**年率0.924%程度**
	日本店頭・小型株式型（PD）	**年率0.735%程度**
	日本株式INDEX型（PD）	**年率0.4200%程度**
	海外株式INDEX型（PD）	**年率0.4200%程度**
	エマージング株式型（PD）	**年率1.176%程度**
	日本債券型（PD）	**年率0.252%～0.3675%程度**
	世界債券型（PD）	**年率0.8925%程度**
	海外高利回り債券型（PD）	**年率1.1025%程度**
	マネープール型（PD）	**年率0.008925%～0.525%程度**

資産運用関係費は将来変更されることがあります。
その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（ＰＤ型）＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。